

第2編 財政計画

第2編 財政計画

1 財政計画（一般会計）

（1）歳入

（単位：百万円）

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 地方税 [※]	27,071	28,088	28,385
2 地方譲与税 [※]	406	409	405
3 各種交付金 [※]	5,762	5,450	5,484
4 地方交付税 [※]	9,346	9,447	9,278
5 国庫支出金 [※]	13,482	13,994	14,417
6 県支出金 [※]	5,936	6,399	6,617
7 市債 [※]	8,644	9,341	6,936
8 繰入金 [※]	605	921	1,047
9 その他	4,596	4,733	4,199
歳入合計	75,848	78,782	76,768

その他は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入の合計額

（2）歳出

（単位：百万円）

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 義務的経費 [※]	19,475	20,736	18,551
(1) 人件費	9,526	9,378	9,500
(2) 公債費 [※]	9,949	11,358	9,051
2 主要事業経費	26,629	27,266	28,042
3 一般事業経費	19,228	20,191	19,543
4 他会計繰出金 [※]	10,516	10,589	10,632
歳出合計	75,848	78,782	76,768

注) 本票記載の計数は、経済動向等の影響により、今後精査を行う中、変更となる場合がある。

2 財政比較分析（令和元年度普通会計決算）

（1）財政力

	中核市			甲府市	順位	県内市 平均	全都市 平均
	最大値	最小値	平均				
財政力指数※	1.473	0.475	0.796	0.770	37/58	0.580	0.640

●値が高いほど財政力が強く、1を超えると普通交付税の不交付団体。

【分析】

標準的な行政活動を行う上で、8割方は自前資金等が確保できる状況となっている。

中核市平均との比較では0.026ポイント低いが、県内市平均及び全都市平均との比較では、どちらの数値よりも上回っている。

（2）財政構造の弾力性

（単位：％）

	中核市			甲府市	順位	県内市 平均	全都市 平均
	最大値	最小値	平均				
経常収支 比率※	102.4	69.7	93.1	97.7	47/58	89.9	92.8

●値が高いほど財政構造が硬直化していることを示す。

【分析】

中核市移行に伴う普通交付税の増などがあったものの、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合への運営管理等負担金の増などによる補助費等の増加により、前年度と比較すると1.6ポイント上昇した。

中核市平均、県内市平均及び全都市平均と比較しても高い水準となっており、財政構造は依然として硬直化している状態にある。

今後も社会保障関係費の増加が予想されることから、経常経費の削減や市税収納率の向上等により、経常一般財源の安定的確保に努め、比率の改善を目指す。

（3）公債費負担の健全度

（単位：％）

	中核市			甲府市	順位	県内市 平均	全都市 平均
	最大値	最小値	平均				
実質公債費 比率※	15.0	0.0	6.0	6.8	33/58	9.8	7.4

●3年間の平均値が25%を超えると地方債の発行が制限される。

●実質公債費比率がマイナスの場合は「0.0」として表示。

【分析】

中核市移行に伴う普通交付税の増があったものの、元利償還金や一部事務組合等への負担金などの増などにより、単年度では対前年比1.2ポイント上昇、3か年平均では、0.2ポイント上昇した。

県内市平均と比較し3.0ポイント低いが、中核市平均と比較すると0.8ポイント高い状況であることから、引き続き、計画的な市債発行による市債残高の抑制に努める。

(4) 将来負担の健全度

(単位：千円)

	中核市			甲府市	順位	県内市 平均	全都市 平均
	最大値	最小値	平均				
地方債残高 [※]	647	121	396	424	34/58	535	－

●市民一人あたりの地方債現在高。

【分析】

普通会計における市民一人あたりの地方債残高については、環境センター中間処理施設の解体や北新団地C棟建設に伴う借入残高の増及び約700人の人口減少により、前年度と比較すると3千円の増となった。

県内市平均よりは低いものの、中核市平均と比較すると高い状況であるため、今後も計画的な市債発行により、市債残高の抑制に努める。

(単位：%)

	中核市			甲府市	順位	県内市 平均	全都市 平均
	最大値	最小値	平均				
将来負担 比率 [※]	180.2	0.0	46.0	72.4	44/58	56.6	－

●将来負担比率が350%を超えると早期健全化団体となる。(将来の負担額を指標化し、今後の財政を圧迫する可能性を示す)

【分析】

公営企業債等繰入見込額の減に伴う将来負担額の減少や、公共施設整備事業等基金の増に伴う充当可能財源等の増加、中核市移行に伴う普通交付税の増により標準財政規模が増加したことから、対前年比で7.6ポイント改善した。

今後、市債残高は減少していく見込みだが、事業精査により引き続き計画的な市債発行により、市債残高の抑制に努める。

人 口	187,171	人
面 積	212.47	km ²
歳入総額	76,278,411	千円
歳出総額	75,561,355	千円
実質収支	569,382	千円

注)なお、人口及び面積は令和2年3月31日現在

